

憲法違反の国葬は中止を 島根県憲法会議が駅前宣伝

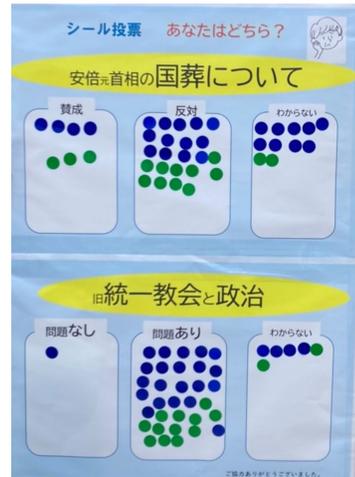
憲法改悪阻止島根県連絡会 同会は、「戦争する国づくり」議（憲法会議）は20日、松江テルサ前で安倍元首相の国葬中止を求め宣伝しました。



シール投票を呼びかける参加者

「9の日行動」として街頭宣伝に取り組んでいます。同会の舟木明美代表委員（新日本婦人の会県本部事務局長）は「安倍氏の長い任中、特に許せないのはジェンダー平等を後退させ、家庭や社会における女性の役割を固定化し、選択的夫婦別姓や科学的な性教育を敵視したこと」「国葬は

憲法違反でもあり、コロナ不況の中莫大な税金をつぎこむのは許せない」と訴えました。会のメンバーなど11名が参加し「安倍元首相の国葬に反対します」などのプラカードを持ってスタンディング。道行く人にチラシ入りティッシュの配布や、「国葬」に賛成か反対かを問うシール投票を呼びかけました。



シール投票（新婦人作成）

9月議会

当事者・保護者に 心を寄せた不登校支援を

舟木けんじ市議 一般質問①

舟木けんじ市議は9月議会一般質問で、不登校支援をとりあげました。「不登校児童生徒、保護者へ心を寄せた対応となるよう生徒指導担当者や管理職への研修内容をすべての教職員のものとし、実践できる力を身につけていくためにどのような対応策が

とられているか」「学級担任と面会や話ができないケースに対して、児童生徒や保護者に対してアンケートやタブレット端末による実態把握はされたのか。されたのであれば、その取組について、されていなければなぜできなかったのか見解を」と質しました。



舟木けんじ市議員

成相和広副教育長は、「すべての教職員が不登校にある児童生徒や保護者の気持ちに寄り添うことの重要性を理解し実践できる力をつけることが大切」「市立学校の全校長と生徒指導担当者を対象にし

た研修を実施。他の教職員に伝達し実践に向けて働きかけている」「フリーフォーマーティング」によって不登校事案の解決を図っているとの報告もある」「学級担任との面会や電話を含め話ができないケースについて、生徒本人の思いや保護者の要望をメールでやりとりする。タブレット端末のチャット機能を使う。授業の様子をオンラインで配信し自宅での学習を支援するなど取り組みの報告がある一方、タブレット端末を利用した通信対話を提案したが承諾されなかったケースもあった。今後もこうした事例を参考に不登校支援に取り組んでいきたい」と答弁しました。

9月議会

旧統一協会から市民まもれ 行政は一切関係もつな

たちばなふみ市議 一般質問①

被害の実態、声届ける

安倍元首相の事件をきっかけに、旧統一協会が世界平和統一家庭連合と名称をかえ、政治や行政との関係を深めていることが明らかになってきました。

旧統一協会は、靈感商法や集団結婚など、社会的に多くの問題を起し、多数の被害者を生んできた反社会的カルト集団であり、被害弁護団や消費者センターの集計によれば、相談件数が3万4537件、被害額が1237億円という巨大な被害があります。



たちばなふみ市議員

旧統一協会は、靈感商法や集団結婚など、社会的に多くの問題を起し、多数の被害者を生んできた反社会的カルト集団であり、被害弁護団や消費者センターの集計によれば、相談件数が3万4537件、被害額が1237億円という巨大な被害があります。

市は関係の調査を

たちばな市議は、市に対して「市民生活にこうした被害を及ぼす団体に対して支援や後援、委託等を行うことは、反社会的団体へ行政がお墨付きを与えることになり、資金面でも団体を援助し、市民の被害を拡大することに繋がる」と①行政は統一協会とは一切の関係をもたないこと、②市と当該団体または関連団体との関係を調査し、明らかにすべきとして、市が主催のイベントへ旧統一協会や関連団体からの講師派遣、市の審議会等に関連団体の

上定昭仁市長は「令和2年度以降を調査し、旧統一協会や報道されている関連団体のイベントへの名義後援や出席はなかった」「令和3年度に関連団体から本市と病院に1件ずつ寄附を受けた。また公園愛護団としての清掃活動に報奨金を支払った」「旧統一協会への市民の不安は高まっており、旧統一協会及び関連団体との関わりは差し控えた」と答えました。



本会議場で答弁する上定昭仁市長